

全国で152 公立小・中学校 廃校

低水準、戦後2番目の校数

今月末で廃校になる公立の小・中学校が全国で百五十二校にも上ることが三十日、全国の教育委員会を対象にした産経新聞の調査で分かった。公立小・中学校は昭和六十年度以降、減少を続け、平成十年度の校数は、戦後最低水準だった昭和四十七年度に次ぐ低い水準に落ち込む見通しだ。東京や兵庫など過疎地とはいえ、少ない都県でも廃校が相次ぎ、少子化の波が本格的に押し寄せてきている。

三十一日に統廃合など、ク時には六百八人近くいたで廃校となるのは、公立児童は年々減少し、最後小学校百十一校のうち分の卒業生は四十二人だった十七校)、公立中学校た。都管住宅造成ととも四十二校(同三校)。に新設された同校は「見

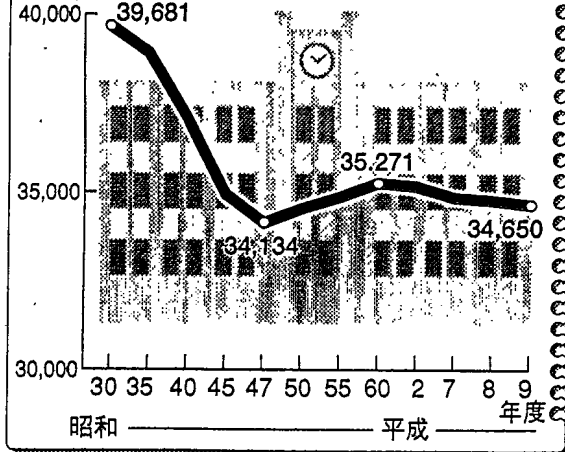
公立小・中学校

都道府県別では、北海道「童全員が団地の子」(阿道(三十三校)、岩手 部美和子校長)だった(十四校)、福岡(十三校)が、居住者の高齢化が急校)の順だが、第四位速に進み、新入生は極端は意外にも東京(九校)に減った。

また、高知県吾北(五位以下も新潟、高ほく)村は、小川中学校知、山形など過疎に悩むなど村内の五つの中学校県が多いが、小学校三をすべて廃校し、新たに校、中学校二校の計五校が廃校になる兵庫が栃木、山口と並んで八位になつており、廃校は過疎地に限った現象ではなくなっている。

東京の例では、JR総武線新小岩駅前に建つ葛飾区の「新小岩小学校」は、わずか十七年の短い歴史に幕をおろす。ピー

公立小・中学校数の推移



少子化の波 都心部にも

村民の間で「小規模校では社会性が育たない」との声があがり、村は廃校・統合を決断。鉄筋コンクリートの新築校舎を建設し、村有のスクールバスも従来の三台から五台に増やして新設校に移行する。

今月二十二日、閉校式が行われた小川中学校では、在校生やOBの細川律夫衆議議員(民友連)ら三百五十人が出席した。細川議員は「僕がソフトボール部のピッチャーだった昭和三十三年、初めて県大会の決勝戦に進出し、地区の方々の寄付金で高知市の旅館に泊まらせてもらった。当時は学年に二クラスあり、統廃合なんて思いもよらなかつた」と、落胆の表情を浮かべていた。

公立小・中学校の廃校について、文部省小学校課は「少子化が原因」と語り、今後も全国で、廃校となる小・中学校が相次ぐことになりそうだ。